

# 経済マンスリー

## [米国]

### 物価・賃金は高い伸びが続くも、『ハト派』姿勢は不変

インフレを巡るリスク評価について、FOMC（連邦公開市場委員会）内で見方が割れている。7月7日に公表された6月のFOMC議事要旨では、数名（several）の参加者はインフレには依然下方リスクが残り、一過性要因（による上昇）は予想より早く巻き戻される可能性を指摘した一方、同じく数名（several）の参加者は高インフレが持続することで期待インフレ率が適切でない水準まで上昇する懸念を示した。

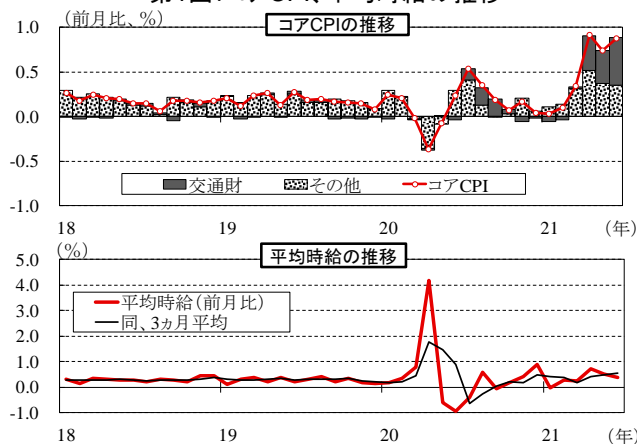
確かに、足元では物価・賃金共に高い伸びが続いている。7月13日に発表された6月のCPI（消費者物価指数）は、依然として中古車（『交通財』）が牽引する形でコア指数が前月比+0.9%と加速した（第1図・上）。また、6月の雇用統計では民間部門の平均時給は前月比+0.4%と、2018年や2019年の平均ペース（同+0.3%）を上回る（第1図・下）。

しかし、中古車価格には巻き戻しの兆しもみえる。中古車CPIに先行する傾向のある卸売価格は2ヵ月連続で低下しており（第2図・上）、3-4月に政府が実施した現金給付による需要押し上げ効果が一巡し、先行き、需給逼迫もピークアウトするとみられる。また、賃金についても、『小売』、『飲食・接客』といった相対的に平均時給が低く、在宅勤務が困難な業種にて上昇が顕著であり（第2図・下）、失業給付の増額、コロナウイルス感染への懸念、学校閉鎖による子供のケアの必要性が労働供給制約となり、需給逼迫が生じている。しかし、秋にかけて失業給付増額の打ち切り、政府の積極的な支援によるワクチンの更なる普及<sup>(注1)</sup>、学校の再開により、これら業種への労働供給が回復し、賃金の伸びも鈍化する可能性が高い。

物価・賃金の高い伸びが一過性要因の影響を受けている以上、インフレ上方リスクに一定の警戒は示したとしても、実際にはパウエル議長含む『ハト派』のFOMC参加者は下方リスクをより重視し、金融政策正常化に向けた歩みは慎重なものとなろう。

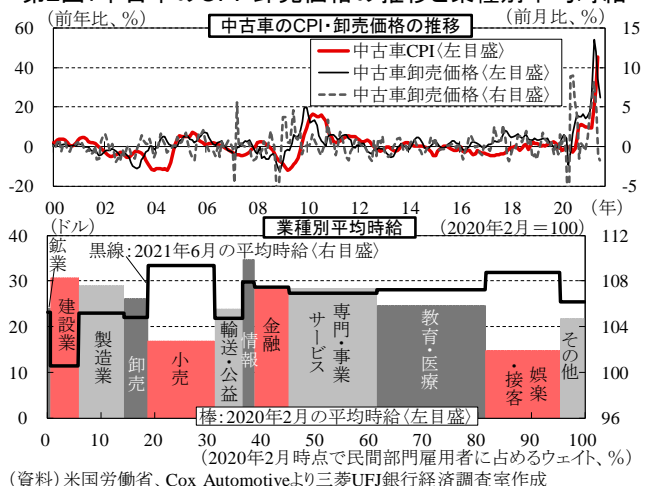
(注1) バイデン大統領は7月29日に、コロナウイルスのワクチン接種を新たに受けた人に100ドルを支給する報奨金制度を設けるよう、地方政府に求めた。

第1図: コアCPI、平均時給の推移



(注) 平均時給は生産・非管理職の数値を参照  
(資料) 米国労働省より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 中古車のCPI・卸売価格の推移と業種別平均時給



(資料) 米国労働省、Cox Automotiveより三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 矢吹 彩 sai\_yabuki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。